



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 日本バルカー工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7995 URL http://www.valqua.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 利一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 SR室長 (氏名) 立田 寛 TEL 03-5434-7370
 四半期報告書提出予定日 平成26年7月30日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	9,622	△1.0	681	22.6	747	24.5	434	15.4
26年3月期第1四半期	9,718	△2.9	555	△22.2	600	△17.0	376	△30.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 425百万円 (△39.5%) 26年3月期第1四半期 702百万円 (18.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	4.92	—
26年3月期第1四半期	4.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,912	26,738	60.9
26年3月期	42,181	27,660	61.9

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 25,527百万円 26年3月期 26,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.4	1,100	5.7	1,050	3.0	680	11.1	7.70
通期	40,500	2.8	2,500	15.3	2,400	4.4	1,500	10.6	16.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	93,443,668株	26年3月期	93,443,668株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	5,116,327株	26年3月期	5,111,524株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	88,329,867株	26年3月期1Q	88,346,765株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9
(2) 海外売上高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外輸出の伸び悩みや消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みなどを背景に、一部の指標において回復へ向けた動きがやや鈍化した数値が表れました。しかしながら、企業収益の改善を反映した設備投資意欲の向上、所得水準の上昇、雇用環境の改善など、今後の景気拡大への期待が持てる動きも見られました。

海外経済は、米国における景気の回復基調が続く一方で、地政学的リスクの拡大とそれに伴う原油価格の上昇などが見られ、今後に向けては不確実な要素が増しております。

このような事業環境下において当社グループは、最終年度を迎えた第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)に掲げた諸戦略を着実に実行し、収益力の向上と次なる成長へ向けた事業基盤の整備に注力いたしました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が9億6千2百万円(前年同期比1.0%減)にとどまりましたが、販売の市場別構成比の変動による影響に加え、生産体制の見直しをはじめとする収益性改善に向けた施策の効果により、営業利益が6億8千1百万円(前年同期比22.6%増)、経常利益が7億4千7百万円(前年同期比24.5%増)、四半期純利益は4億3千4百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

① シール製品事業

シール製品事業につきましては、国内のプラント定期点検や海外も含めた半導体向けの需要が増加したものの、国内の自動車向けが消費増税の影響を受けて減少したことに加え、海外のプラント向けの納入が端境期となったことなどにより、売上高は6億9千万円(前年同期比0.7%減)になりました。しかしながら、収益性の改善に向けた施策の効果などを反映し、セグメント利益は6億8千4百万円(前年同期比16.7%増)となりました。

② 機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業につきましては、国内ならびに中国において需要の回復が見られたものの、台湾向け大型案件の販売が減少した影響により、売上高は2億2千2百万円(前年同期比0.6%減)、セグメント利益は7千6百万円(前年同期比29.3%減)となりました。

③ 環境関連事業

環境関連事業につきましては、メンブレン製品における主要市場であるOA機器の景況悪化と、シリコンウエハーリサイクル事業の集約を反映し、売上高が6億9百万円(前年同期比5.5%減)、セグメント損失は7千9百万円(前年同期はセグメント損失1億3千9百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金の減少、商品及び製品と原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億6千8百万円減少の41億9千2百万円となりました。負債は、主に退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ6億5千3百万円増加の15億1千7百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金と少数株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億2千2百万円減少の26億7千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におけるわが国経済は、輸出の回復に加え、企業業績の改善に伴う設備投資の増加や所得水準の向上を反映した個人消費の拡大などにより、景気の持続的回復が期待されます。一方、グローバルな観点においては、世界経済の回復傾向は持続すると予想されるものの、欧州や中国における回復力の弱さ、さらには地政学的リスクや資源価格の変動などが依然不透明な要素として存在しております。

このような事業環境の見通しの中、当社グループは最終年度となる第6次中期経営計画「New Valqua Stage Six」(NV・S6)のもと、世界で勝ち抜く「品質」の強化による持続的成長の実現とさらなる成長に向けた基盤の強化を図ってまいります。

以上を踏まえまして、第2四半期連結累計期間および連結会計年度に対する見通しにつきましては、期首の業績予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が764百万円増加し、利益剰余金が491百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円増加しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金及び当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718	4,232
受取手形及び売掛金	12,148	12,101
商品及び製品	2,179	2,356
仕掛品	239	247
原材料及び貯蔵品	862	1,000
その他	1,696	1,745
貸倒引当金	△10	△7
流動資産合計	21,834	21,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,786	5,680
土地	4,071	4,071
その他(純額)	4,678	4,588
有形固定資産合計	14,536	14,339
無形固定資産		
のれん	304	276
その他	405	403
無形固定資産合計	709	680
投資その他の資産		
その他	5,142	5,257
貸倒引当金	△70	△67
投資その他の資産合計	5,072	5,189
固定資産合計	20,318	20,209
繰延資産	28	25
資産合計	42,181	41,912

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,130	5,246
短期借入金	2,924	2,725
1年内返済予定の長期借入金	652	533
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	412	235
賞与引当金	415	212
役員賞与引当金	40	12
その他	1,242	1,913
流動負債合計	10,837	10,899
固定負債		
社債	1,700	1,700
長期借入金	496	515
退職給付に係る負債	590	1,289
負ののれん	7	5
その他	889	764
固定負債合計	3,683	4,275
負債合計	14,521	15,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,199	4,177
利益剰余金	8,176	7,677
自己株式	△1,373	△1,375
株主資本合計	24,959	24,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	877	947
為替換算調整勘定	177	79
退職給付に係る調整累計額	75	63
その他の包括利益累計額合計	1,131	1,089
少数株主持分	1,569	1,211
純資産合計	27,660	26,738
負債純資産合計	42,181	41,912

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	9,718	9,622
売上原価	6,475	6,327
売上総利益	3,242	3,295
販売費及び一般管理費	2,687	2,614
営業利益	555	681
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	24	29
設備賃貸料	40	53
持分法による投資利益	16	20
受取保険金	—	51
為替差益	41	—
その他	24	17
営業外収益合計	148	173
営業外費用		
支払利息	25	20
設備賃貸費用	15	39
閉鎖工場関連費用	43	—
為替差損	—	29
その他	19	17
営業外費用合計	103	107
経常利益	600	747
特別利益		
固定資産売却益	—	0
新株予約権戻入益	57	—
特別利益合計	57	0
特別損失		
固定資産売却損	9	—
固定資産廃棄損	3	0
減損損失	15	—
特別損失合計	28	0
税金等調整前四半期純利益	628	746
法人税、住民税及び事業税	305	286
法人税等調整額	△65	△14
法人税等合計	239	271
少数株主損益調整前四半期純利益	388	474
少数株主利益	12	40
四半期純利益	376	434

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138	69
為替換算調整勘定	163	△100
退職給付に係る調整額	—	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△6
その他の包括利益合計	313	△49
四半期包括利益	702	425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	678	392
少数株主に係る四半期包括利益	23	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間の期首より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、期首の利益剰余金の額が491百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,937	2,135	645	9,718	-	9,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,937	2,135	645	9,718	-	9,718
セグメント利益又は損失(△)	586	108	△139	555	-	555

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	環境関連 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,890	2,122	609	9,622	-	9,622
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,890	2,122	609	9,622	-	9,622
セグメント利益又は損失(△)	684	76	△79	681	-	681

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率(%)
シール製品事業	2,506	2,542	1.5
機能樹脂製品事業	670	588	△12.2
環境関連事業	538	537	△0.2
合計	3,715	3,669	△1.2

(注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率(%)
シール製品事業	2,825	2,487	△12.0
機能樹脂製品事業	1,008	1,290	27.9
環境関連事業	27	43	59.8
合計	3,861	3,820	△1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

(単位:百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第1四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率(%)	前第1四半期 連結会計期間末 (平成25年6月30日)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成26年6月30日)	増減率(%)
シール製品事業	6,932	6,988	0.8	2,385	2,301	△3.5
機能樹脂製品事業	2,183	2,243	2.7	761	720	△5.4
環境関連事業	643	658	2.3	128	183	42.6
合計	9,759	9,890	1.3	3,275	3,204	△2.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増減率(%)
シール製品事業	6,937	6,890	△0.7
機能樹脂製品事業	2,135	2,122	△0.6
環境関連事業	645	609	△5.5
合計	9,718	9,622	△1.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,813	160	38	2,012
II 連結売上高(百万円)				9,718
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	1.6	0.4	20.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) 北米 アメリカ合衆国

(3) その他の地域 ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,709	257	30	1,997
II 連結売上高(百万円)				9,622
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.8	2.7	0.3	20.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) アジア 中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2) 北米 アメリカ合衆国

(3) その他の地域 ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。